

国際問題月表

I 国際関係／II 日本関係／III 地域別
2018年4月1日－30日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 04・01 中国政府が米国が発動した鉄鋼などの輸入制限への報復措置として米国から輸入する計128品目を対象に2日から高関税を課すと発表、果物など120品目については15%、豚肉など8品目については最大となる25%の関税を上乗せ、2017年の米国の対中輸出額でみると30億ドル(約3200億円)相当が対象、3日、米通商代表部(USTR)が知的財産権の侵害を理由にした中国への制裁措置に関し25%の追加関税の対象品目案を公表、約1300品目を候補に挙げ情報通信や航空、宇宙などハイテク分野の中国製品を狙い撃ち、最大で中国からの年間輸入額の約1割に当たる500億ドル(約5兆3000億円)に相当、4日、中国政府が報復措置として米国から輸入する大豆やトウモロコシ、自動車など106品目に25%の追加関税を課す方針を表明、5日、中国商務省が米国が発動した輸入制限は不当だとしてWTOに提訴したと発表
- 05 国連安保理が英南部で元ロシア情報機関員らが神経剤ノビチョクで襲撃された事件に関し公開会合を開催、英国はロシアが事件に関与した可能性が「きわめて高い」と改めて指摘、ロシアが関与を否定し反発、両国が再び非難の応酬
- 19 世界の旅行・観光産業の首脳らが集まり「観光版ダボス会議」と呼ばれる世界旅行ツーリズム協議会(WTTC)の年次総会が閉幕(←18日、ブエノスアイレス)、イスラム圏からの入国制限など排外主義的な政策を打ち出すトランプ米大統領への批判が相次いだ
- 20 20ヵ国・地域(G20)財務相・中央銀行総裁会議が閉幕(←19日、ワシントン)、保護主義的な貿易措置を繰り出す米国と他国の意見対立が解けず議長国アルゼンチンのドゥホネ財務相が「全会一致には程遠かった」と総括
- 21 世銀が途上国支援を強化するため130億ドル(約1兆4000億円)増資すると発表、出資比率に応じた投票権の割合は増資後も日本が米国に次ぐ2位の座を維持するが中国など新興国の発言力が一段と高まる
- 23 先進7ヵ国(G7)の治安担当相会合が米マイクロソフトやフェイスブック(FB)、ツイッターなどのIT企業にテロリストや過激派の活動阻止に向けた対策強化を要請(トロント〔カナダ〕)

【北朝鮮情勢】

- 04・01 米韓両軍が平昌冬季五輪・パラリンピックのため延期した定例の合同軍事演習開始
- 03 王毅中国外相と李容浩北朝鮮外相が会談(平壤)、李外相が朝鮮半島問題をめぐるとの意思疎通の強化を表明
- 10 ラブロフ=ロシア外相と李容浩外相が会談(モスクワ)、ラブロフ外相が記者会見でプーチン=ロシア大統領と金正恩朝鮮労働党委員長との首脳会談について「両首脳は定期的なやりとりしており個人的接触について適切とみなす時期に議論するだろう」と述べ開催の可能性に言及

- 12 米国の次期国務長官に指名されているポンペオ CIA 長官に対する上院外交委員会の指名承認公聴会が開かれポンペオ長官が北朝鮮の金正恩体制の転換を求めない考えを示し米朝首脳会談を受けた非核化交渉に自信があると表明
- 17 ポンペオ長官がトランプ米大統領の特使として北朝鮮を極秘訪問、金正恩委員長と会談していたことが判明、トランプ大統領も 18 日に確認
- 20 北朝鮮が朝鮮労働党中央委員会総会を開催（平壤）、核兵器開発が実現したとして核実験と大陸間弾道ミサイル（ICBM）発射実験を中止、核実験場を廃棄と決定、非核化には言及せず
- 23 G7外相会合が共同声明を発表（トロント）、北朝鮮が表明した核実験場廃棄や核・ミサイル発射実験凍結を「非核化に向けた第一歩」と歓迎する一方で意味ある交渉のためには北朝鮮による具体的行動が必要として最大限の圧力を維持する方針を示した
ラブロフ外相が習近平中国国家主席、王毅外相と相次いで会談（北京）、王外相が記者団に朝鮮半島問題をめぐり「中朝両国はさらに協力を強め政治的な解決に向けて貢献する」と表明
- 27 金正恩委員長が文在寅韓国大統領と会談（板門店）、南北首脳会談開催は 10 年半ぶり、共同宣言にも署名し「南北は完全な非核化を通して核のない朝鮮半島を実現するという共同目標を確認した」と表明
- 29 文在寅大統領が安倍晋三首相と電話会談、金正恩委員長が 27 日の南北首脳会談の際「いつでも日本と対話を行なう用意がある」と述べたことを伝達
韓国大統領府が金正恩委員長が南北首脳会談で豊溪里の核実験場を 5 月中に閉鎖し閉鎖作業を米韓の専門家やメディアにも公開すると表明したと発表
- 30 北朝鮮最高人民会議の常任委員会が 2015 年に変更した同国の標準時を 5 月 5 日から 30 分早めて元に戻し韓国と同一にする政令採択

【IS 関連情勢】

- 04・02 シリアの首都ダマスカスの反体制派最後の主要拠点である東グータ地区で抵抗を続けてきた武装組織「イスラム軍」(IS) の兵士らが撤退開始
- 04 シリア情勢をめぐりプーチン＝ロシア、エルドアン＝トルコ、ロウハニ＝イラン大統領が会談（アンカラ）、和平実現に向けた協力継続の決意を確認した共同声明を発表
- 06 東グータ地区でロシア軍などが激しい空爆を実施、シリア人権監視団（英国）によると市民 32 人が死亡、7 日も空爆を継続
不安定な政治情勢が続くレバノンへの支援を目的とした国際会合開催（パリ）、マクロン＝フランス大統領が各国が約束した融資などの支援総額が 110 億ドル（約 1 兆 2700 億円）に上ると明らかに
- 08 シリア人権監視団が東グータ地区ドゥーマに対する 7 日の空爆後に市民 21 人が窒息などの症状を示し死亡したと明らかに、救助活動を行なうシリア民間防衛隊などが塩素ガス弾が使われた疑いがあり 49 人死亡と発表
- 09 東グータ地区で化学兵器が使用された疑いについて国連安保理が緊急会合、米国がアサド＝シリア政権の後ろ盾のロシアを強く非難、ロシアがアサド政権が化学兵器を使用した証拠はないと訴え、軍事攻撃を示唆する米国を批判して激しく衝突

- 10 安保理が化学兵器の使用状況や使用者を調べる新たな機関設置などを求めた米国配布の決議案を否決、ロシアが拒否権行使、ロシアが独自にまとめたシリアでの化学兵器使用状況に関する調査機関の設置を求める決議案も否決
- 11 WHOが化学兵器使用疑惑について現地の医療従事者の情報として猛毒の化学物質による症状で43人が死亡したとみられると発表
- 13 トランプ大統領が国民向け演説でアサド政権が化学兵器を使い市民を殺傷したと断定し報復攻撃を命令したと表明、14日、米英仏3ヵ国がシリアへの軍事攻撃を実施、プーチン大統領が声明を発表し「テロとの戦いの最前線にある主権国家に対する国連憲章や国際法の原則に反した行動」として最大限の非難を表明
- 15 アラブ連盟が首脳会議を開催（ダーラン〔サウジアラビア〕）、米英仏によるシリア攻撃を支持したうえで化学兵器使用に対する国際的な調査と証明も求めた
- 16 化学兵器禁止機関（OPCW）が執行理事会を開催（ハーグ〔オランダ〕）、英代表がシリアで禁止化学物質の使用が疑われた事案が2014年以降390件あったと指摘
アサド政権がドゥーマを一部外国メディアに公開、住民らが「塩素のようなガスで家族を含む約50人が死亡」などと詳細に被害を証言
- 22 アフガニスタンの首都カブールの有権者登録事務所近くで自爆テロ、少なくとも57人死亡、119人負傷、ISが犯行声明
- 27 EU各国と米国、カナダの当局がISのインターネットを通じた宣伝を封じ込めるため共同作戦を実施、米国やカナダ、オランダに置かれていたISのサーバーを押収するなどした、欧州警察機関（ユーロポール）が発表
- 30 カブールで2回の爆発、少なくとも29人死亡、49人負傷、ISが犯行声明

Ⅱ 日本関係

- 04・02 小野寺五典防衛相が陸上自衛隊のイラク派遣で「存在しない」としてきた部隊の日報がみつかったと発表、4日には陸上自衛隊研究本部が2017年3月に存在を確認したが当時の稲田朋美防衛相に報告しなかったと明かした、6日には航空自衛隊派遣部隊作成の日報が航空幕僚監部から新たにみつかったと発表、9日、安倍晋三首相が日報隠蔽について謝罪
日銀が発表した3月の企業短期経済観測調査（短観）で業況判断指数（DI）が前回調査から2ポイント下落のプラス24となり2年ぶりに悪化
- 03 政府が閣議で2019年4月30日の天皇陛下退位と翌5月1日の新天皇即位に伴う儀式の在り方を定めた基本方針を決定、3月30日に政府の準備委員会が取りまとめた基本方針は平成の代替わりの例を踏襲
- 06 政府が長時間労働を是正する残業規制や労働時間規制の対象とならない「高度プロフェッショナル制度」の創設を盛り込んだ働き方改革関連法案を閣議決定
- 09 太田充財務省理財局長が参議院決算委員会で森友学園への国有地売却問題をめぐって2017年2月に理財局職員が学園側にごみ撤去費に関する口裏合わせを依頼していたと明かし陳謝
- 10 加計学園の獣医学部新設計画をめぐり愛媛県職員が2015年4月に官邸を訪れ国家戦略特区担当だった柳瀬唯夫首相秘書官（当時）と面会した際のやりとりを記した文書に柳瀬

- 氏が「本件は首相案件」と述べたとの記載があったことが判明
陸自研究本部が2017年3月27日にイラク派遣部隊の日報を確認しながら情報公開請求を受けた陸上幕僚監部から問い合わせを受けた際「ない」と回答していたことが判明
- 11 安倍首相が衆議院予算委員会で2015年4月に柳瀬氏が「首相案件」と発言したとする愛媛県職員作成の文書内容について否定
河野太郎外相が文在寅韓国大統領と会談（ソウル）、「拉致問題を含む日朝間の懸案解決と日朝関係改善のため引き続き協力していこう」と表明
日本からの出国時に1人1000円を課す「国際観光旅客税法」が参院本会議で可決、成立、新税は2019年1月7日から導入、恒久的に徴収する国税の新設は1992年の地価税以来27年ぶり
- 12 国際人権団体アムネスティ・インターナショナルが2017年の世界の死刑に関する報告書を発表、ジョージオ顧問が日本について死刑が執行された4人のなかに再審請求中の死刑囚も含まれていたと指摘、「日本は改善がみられなかった」と懸念を示した
- 13 総務省が公表した2017年10月1日時点の人口推計によると外国人を含む総人口は1億2670万6000人で前年から22万7000人減少、マイナスは7年連続
- 15 河野外相が王毅中国外相と会談（東京）、安倍首相の訪中と習近平国家主席の来日による首脳往来を推進する考えで一致
- 16 防衛省が2004—06年にイラクに派遣された陸自部隊の日報を初公表、活動は「非戦闘地域」に限定されていたが派遣先の治安情勢を「戦闘が拡大」と分析するなど複数の「戦闘」の記述があった
日中両政府が閣僚級の「ハイレベル経済対話」を開催（東京）、米中の通商摩擦が激化するなか自由貿易体制の強化が重要との認識で一致、日本側が摩擦の要因である中国の鉄鋼過剰生産の改善を求めた、対話は約8年ぶり
- 17 安倍首相がトランプ米大統領と会談（米フロリダ州パームビーチ）、トランプ大統領が拉致問題を米朝首脳会談で提起すると明言、18日も会談、閣僚レベルで「自由で公正、相互的な貿易」を目指す新たな協議の開始で合意
- 18 麻生太郎財務相が福田淳一事務次官の辞任を発表、セクハラ疑惑に批判が集中、事実上の更迭、国税庁長官に続き事務方トップの次官が不在となる異常事態、24日、政府が閣議で福田財務次官の辞任を正式決定
観光庁が2017年度（2017年4月—2018年3月）の訪日外国人旅行者が推計で前年度比19.9%増の約2977万人だったと発表
日本とマレーシアが防衛装備品と技術の移転に関する協定締結（クアラルンプール）
- 20 文部科学省が加計学園の獣医学部新設計画をめぐる愛媛県職員らが2015年4月2日に首相官邸を訪問するという内閣府からのメールが省内でみつかったと発表、面会予定相手として柳瀬氏の名前が記載
- 26 東日本大震災の津波で宮城県石巻市立大川小の児童23人が犠牲になり遺族が市などに賠償を求めた訴訟の控訴審判決で仙台高等裁判所が震災前の学校の防災体制について初めて過失を認定、津波の予見可能性はあったと判断、約14億3600万円の支払いを命令
与党が主な野党が欠席したまま衆参両院の予算委員会で集中審議実施、安倍首相が森友、加計学園問題などをめぐる国会の混乱に「率直に反省しなければならない」と述べた

- 27 日銀が金融政策決定会合後に示した政策運営方針で「2019年度ごろ」としていた物価上昇率2%目標の達成時期の見通しを削除し明記せず

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 04・03 イスラム教徒少数民族ロヒンギャ迫害問題でミャンマー政府が設立した諮問機関のスラキアット議長がアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相が国連安保理の視察団受け入れに合意したと明らかに（シンガポール）
- 06 大企業グループから巨額の賄賂を受け取ったとして収賄罪などに問われた韓国の前大統領朴槿恵被告に対しソウル中央地方裁判所が懲役24年の実刑判決、罰金は180億ウォン（約18億円）
- 07 ナジブ=マレーシア首相が下院（定数222）を解散、5年ぶりに総選挙実施へ
- 10 インド自動車工業会が発表した2017年度（2017年4月—2018年3月）の新車販売台数（乗用車と商用車の合計）が前年度より10.2%増の414万4418台と過去最高を記録、他国の2017年の暦年と比較するとドイツを抜いて新車販売台数が世界4位の規模に
- 12 習近平中国国家主席が南シナ海での観艦式に出席し「世界一流の海軍を構築する」と強調、中華人民共和国の成立以降最大規模の観艦式
WTOが発表した2017年の貿易統計によるとモノに限った中国の貿易総額（輸出入の合計）が4兆1050億ドル（約438兆円）となり2年ぶりに首位を米国から奪回、輸入が前年比16%増と大きく伸びた
- 17 中国政府が乗用車分野への外国企業の出資規制を2022年に撤廃すると発表、現在は現地合弁企業に対する50%までの出資しか認めていないがこの規制を取り除く
- 18 中国軍が台湾海峡で実弾射撃演習を実施、台湾独立志向の民主進歩党（民進党）の蔡英文政権や台湾との関係強化を図るトランプ米政権を牽制する狙い
- 19 オーストラリアの研究チームが2016年に長期間続いた海水温の極端な上昇の影響で北部沖にある世界最大のサンゴ礁「グレートバリアリーフ」が全体の約3割に及ぶ壊滅的な大量死を起こしたとする調査結果を発表

●中近東・アフリカ

- 04・01 エジプト選挙管理当局が大統領選挙（3月26—28日）の開票結果を発表、現職のシシ氏が約97%と圧倒的多数を得票し再選、有力な対立候補が軒並み出馬辞退に追い込まれ事実上シシ氏の信任投票
ナイジェリア・ボルノ州の州都マイドゥグリ近郊でイスラム過激派ボコ・ハラムが村民を襲撃、軍部隊と衝突、軍報道官によると少なくとも15人死亡、約80人負傷
ボツワナでカーマ大統領の後継にマシシ副大統領が就任、憲法の規定により大統領は10年を超えて在職できず2008年4月に就任したカーマ氏は引退
- 06 パレスチナ自治区ガザのイスラエルとの境界付近でパレスチナ人約1万人による反イスラエルのデモ、イスラエル軍が催涙弾や実弾を発砲、ガザの医療当局者が7日までにパレスチナ人9人死亡、数百人が負傷と明らかに、13日、境界付近で反イスラエルデモ、ガザの保健当局によるとパレスチナ人男性が銃撃を受け死亡、負傷者は発砲を受けた

- 223人を含む969人に上るとしている、20日、境界付近で数千人によるデモ、ガザの保健当局によると4人死亡、負傷者は発砲を受けた156人を含む729人、27日、反イスラエルデモ、ガザの保健当局によると3人死亡、880人以上が負傷、デモが始まった3月30日以降の死者は40人超え、29日、イスラエル軍がガザから境界を越えてイスラエルに侵入し爆発物で攻撃したパレスチナ人2人を含む計3人を射殺と発表
- 11 アルジェリア北部ブファリックの空軍基地近くで同国軍の航空機が離陸後間もなく墜落、国防省によると搭乗していた乗組員10人を含む257人死亡
- 18 ユニセフが南スーダンで武装勢力が207人の子ども兵を解放と発表
- 19 スワジランドで絶対王政を敷く国王ムスワティ3世が英国からの独立50周年を記念する式典で演説、国名を「エスワティニ」に変更したと宣言
- 29 ポンペオ米国務長官がサルマン＝サウジアラビア国王らと会談（リヤド）、イランに厳しい態度で臨む必要性で一致、長官はネタニヤフ＝イスラエル首相とも会談（テルアビブ）、終了後の共同記者会見で「イランはまだ中東制覇の野望をもっている」とイスラエルのような同盟国との協力関係は「イランの有害な行動に対抗するうえで重要」と強調
- 30 国連が南スーダンで行方不明になった国連職員や非政府組織（NGO）職員計10人について反政府勢力に拘束されていたが無事解放されたと発表、10人は南スーダン人で25日に人道支援の調査のため中央エクアトリア地方を車で移動中消息を絶った
チャドの国民議会が大統領の任期を5年から6年に延長する一方で現在は規定がない再選回数の上限を連続2期までとする新憲法を可決

●欧 州

- 04・05 ドイツのシュレスウィヒ・ホルシュタイン州の上級地裁がスペイン北東部カタルーニャ自治州の独立問題で反逆と公金横領の疑いで国際手配されドイツで拘束されたプチデモン前州首相についてスペイン送還の可否が決まるまで保釈を認めると発表、6日、プチデモン前州首相を保釈
- 15 モンテネグロで任期満了に伴う大統領選、首相や大統領を歴任した社会主義者民主党党首で親欧米のジュカノビッチ氏が当選
- 17 EUが発表したEU加盟候補国の加盟準備状況などの年次報告でトルコについて2016年のクーデター未遂後司法の独立や言論の自由などに「深刻な後退」がみられると指摘、強権支配の法的根拠となっている非常事態宣言を「即時廃止すべきだ」と提言
- 21 EUがメキシコとの既存の自由貿易協定（FTA）見直し交渉で基本合意と発表
- 29 将来の首相候補とも言われるラッド英内相が辞任、第2次世界大戦後に渡英し英国で数十年暮らしてきた移民の一部を不法移民と誤って拘束するなどした不祥事の責任をとった

●独立国家共同体（CIS）

- 04・03 プーチン＝ロシア大統領がロシア国営企業が建設を受注したトルコ初のアックユ原子力発電所が2023年に稼働を始めると語った（アンカラ）
- 05 李容浩北朝鮮外相がアリエフ＝アゼルバイジャン大統領と会談（バクー）、二国間関係などについて協議、7日、マメドア＝トルクメニスタン議会議長と会談（アシガバート）、李外相が「トルクメニスタンとの建設的なパートナー関係拡大に関心がある」と強調

- 06 プーチン大統領とマクロン＝フランス大統領が電話会談、英国でのロシア情報機関員襲撃事件をめぐり外交官の追放処分に発展した両国関係やシリア情勢などを協議
ロシア外務省がトランプ米政権がサイバー攻撃などを理由にロシアの実業家ら24個人と14企業に制裁を科すと発表したことに對し報復措置実施の可能性を指摘した声明発表
- 11 アゼルバイジャンで大統領選、中央選挙管理委員会による開票率92%の暫定集計で現職のアリエフ大統領が86%の票を集め4選決定
- 20 アルメニア警察当局が首都エレバンで野党支持者ら217人を拘束と発表、サルキシャン前大統領が17日に議会で首相に選出されたことに反対し道路を封鎖したことなどが理由、23日、サルキシャン首相が辞任、大統領時代を含む10年以上の長期政権に反対するデモがエレバンで連日続いていた、カラペチャン第1副首相が首相代行に就任

●北 米

- 04・01 トランプ米政権で退役軍人長官を務めたシュルキン氏が辞任、自ら辞任したとするホワイトハウスの説明を全面否定しトランプ大統領から突然解任されたと主張
- 02 プリット米環境保護局長官がオバマ前政権が定めた2025年までに乗用車やトラックなどの燃費を大幅に改善し地球温暖化につながる温室効果ガスの排出を抑える規制の見直しを決めたと発表
- 03 米ニューヨーク州など17州とワシントンの司法長官らが2020年の国勢調査に米市民権をもつかどうかの質問を加えるトランプ政権の方針が合衆国憲法に違反するとして撤回を求めニューヨーク州のマンハッタン連邦地裁に連名で提訴
- 04 米フェイスブック（FB）が英政治コンサルティング会社により不正利用されたとみられる個人情報最大で8700万人分に上ると発表、大半は米国居住者の情報という
- 09 ザッカーバーグFB最高経営責任者（CEO）が個人情報の不正利用などFBを通じたロシアの米大統領選介入など一連の問題をめぐり対策の不備を謝罪し再発防止を誓う内容の証言書面を米議会に提出、議会上院の委員会が書面公表
- 19 米政府が外国への米国製の武器売却拡大に向け武器輸出の規制緩和を含む新たな方針を発表、日本など同盟国に対する武器売り込みの拡大を目指す
- 21 ムニューシン米財務長官が記者会見（ワシントン）、巨額の対日貿易赤字削減のため日本と二国間のFTA締結を目指す考えを示した
- 23 マクロン＝フランス大統領が国賓として米国訪問、トランプ政権で国賓は初、24日、首脳会談（ワシントン）、マクロン大統領は米欧などとイランが結んだ核合意に関し「新たな合意に取り組みたい」と提唱、イランのミサイル開発を黙認したなどと同合意を批判するトランプ大統領も賛同、イランが核合意の「見直しも再交渉も不可能だ」と反発
- 24 カナダ上院が南シナ海で中国が進める人工島造成・軍事拠点化は「敵対的行為」だと批判、こうした活動を中止させるようカナダ政府に求める動議可決
- 27 トランプ大統領がメルケル＝ドイツ首相と会談（ワシントン）、イラン核合意について協議、会談後の会見でトランプ大統領はイランが核兵器を確実に保有しないようにするべきだと強調、メルケル首相はイランの核開発抑制に核合意が寄与したと意義を訴え
USTRが貿易相手国の知的財産保護に関する状況を分析した報告書を発表、中国、カナダ、ロシア、インドなど12カ国を知財保護に重大な懸念がある「優先監視国」に指定、

今後二国間で協議し知財保護策の強化を要求する

●中南米

- 04・01 コスタリカで中道左派ソリス大統領の任期満了に伴う大統領選の決選投票が投開票、与党市民行動党のアルバロ氏が初当選
- 02 クチンスキ前ペルー大統領の辞任に伴い3月に第1副大統領から昇格したビスカラ大統領が新内閣を発足、首相に野党のビジャヌエバ氏を起用
- 03 トランプ米大統領がホンジュラスなど中米諸国の市民1000人以上の集団が米国との国境を目指してメキシコ国内を移動していることについてホンジュラスなどへの対外援助打ち切りを示唆、集団を止めるよう同国などに要求
- 04 トランプ大統領がメキシコ国境の警備に州兵部隊を動員するよう国防総省と国土安全保障省に指示する文書に署名、5日、ペニャニエト＝メキシコ大統領が批判
- 05 ベネズエラ政府がバレラ＝パナマ大統領ら政府高官や同国企業との経済・商業面での関係凍結を発表、パナマ外務省が自国の駐ベネズエラ大使を召還しベネズエラ側にも駐パナマ大使の召還を求める声明、26日、両国政府が駐在大使を任地に戻し両国間の航空便再開などで合意したとする共同声明、関係正常化を発表
ブラジルの最高裁判所が収賄罪で禁錮12年1ヵ月の2審判決を受けたルラ元大統領が収監阻止のため申し立てた人身保護請求を棄却、6日、収監のため裁判所が出した出頭命令をルラ被告が無視しサンパウロ州の労働組合本部ビルに籠城、7日、警察施設に収監
- 14 北米と中南米カリブ海諸国による米州首脳会議開催（←13日、リマ）、汚職との闘いは民主主義の強化にとって不可欠などとした宣言を採択し閉幕
- 19 キューバの人民権力全国会議（国会）が新国家評議会議長（元首）に政権ナンバー2で第1副議長のディアスカネル氏を選出、ラウル・カストロ氏は議長を退任
- 21 EUがメキシコとの既存のFTA見直し交渉で基本合意と発表
- 22 カルテス＝パラグアイ大統領の任期満了に伴う大統領選が投開票、中道右派の与党コロラド党のベニテス氏が初当選
- 24 メキシコ上院が米国を除く11カ国で3月に署名した環太平洋連携協定（TPP）を承認、11カ国で初

国際問題 第672号 2018年6月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 野上 義二

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

■『国際問題』配本サービス（実費・完全予約制：年10回／5150円、JIIA会員割引有）

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIA ホームページ『国際問題』読者アンケート（URL <http://www2.jiia.or.jp/ENQ/>）

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。

* 最近号

17年5月号 焦点：中国外交の新しい展開

17年6月号 焦点：「難民問題」の現段階

17年7・8月号 焦点：世界は「トランプ革命」をどう見たか

17年9月号 焦点：中国経済と世界の未来

17年10月号 焦点：ASEAN外交と加盟国—中心性と求心力

17年11月号 焦点：外交における法の支配

17年12月号 焦点：プーチン体制の現状と展望

18年1・2月号 焦点：揺らぐ国際秩序

18年3月号 焦点：台頭するインドの挑戦

18年4月号 焦点：朝鮮半島の政治経済学

18年5月号 焦点：中東の新たな課題